

平成 21 年 4 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ガリバーインターナショナル
代表者名 代表取締役会長 羽鳥 兼市
(コード番号 7599 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 吉田 行宏
(TEL.03-5208-5503)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 2 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 4 月 20 日 12 時 15 分に公表いたしました標記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には、訂正後の箇所にアンダーバー () を標記しております。

訂正箇所① (1 ページ目)

【訂正前】

「配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 28 日」

【訂正後】

「配当支払開始予定日 二」

訂正箇所② (1 ページ目)

【訂正前】

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年 2 月期	58,773	15,836	26.9	1,650	10
20年 2 月期	50,426	20,769	40.4	2,122	06

(参考) 自己資本 21年 2 月期 15,911百万円 20年 2 月期 20,365百万円

【訂正後】

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年 2 月期	58,773	15,836	26.9	1,650	10
20年 2 月期	50,426	20,769	40.4	2,122	06

(参考) 自己資本 21年 2 月期 15,829百万円 20年 2 月期 20,365百万円

訂正箇所③ (1 ページ目)

【訂正前】

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	— —	87 00	— —	87 00	174 00	1,744	36.1	8.6
21年2月期	— —	41 00	— —	— —	41 00	393	—	2.1
22年2月期 (予想)	— —	38 00	— —	38 00	76 00	—	30.1	—

【訂正後】

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	— —	87 00	— —	87 00	174 00	1,744	36.1	8.6
21年2月期	— —	41 00	— —	<u>0 00</u>	41 00	393	—	2.1
22年2月期 (予想)	— —	38 00	— —	38 00	76 00	—	30.1	—

訂正箇所④ (2 ページ目)

【訂正前】

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年2月期	106,888,800株	20年2月期	10,688,800株
② 期末自己株式数	21年2月期	1,591,730株	20年2月期	1,091,723株

【訂正後】

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年2月期	<u>10,688,800株</u>	20年2月期	10,688,800株
② 期末自己株式数	21年2月期	1,591,730株	20年2月期	1,091,723株

以 上

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ガリバーインターナショナル
 コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 羽鳥 兼市
 (氏名) 吉田 行宏
 TEL 03-5208-5503
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	163,669	△14.1	3,829	△56.0	2,610	△70.0	△2,836	—
20年2月期	190,592	4.6	8,698	△21.8	8,699	△20.8	4,650	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△300.38	—	△15.5	4.8	1.6
20年2月期	482.27	482.15	23.6	18.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	58,773	15,836	26.9	1,650.10
20年2月期	50,426	20,769	40.4	2,122.06

(参考) 自己資本 21年2月期 15,829百万円 20年2月期 20,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	△6,833	△2,641	10,051	4,215
20年2月期	1,354	△2,960	177	3,639

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	87.00	—	87.00	174.00	1,744	36.1	8.6
21年2月期	—	41.00	—	0.00	41.00	393	—	2.1
22年2月期 (予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		30.1	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,000	△18.7	2,300	△18.1	2,300	△20.7	900	△13.6	98.93
通期	154,000	△5.9	5,000	33.0	5,000	99.9	2,300	—	252.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 10,688,800株 20年2月期 10,688,800株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 1,591,730株 20年2月期 1,091,723株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	139,572	△25.6	4,327	△85.1	3,957	△86.4	△2,093	—
20年2月期	167,219	0.4	8,459	△21.0	8,614	△18.0	4,293	△23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△221.75	—
20年2月期	445.27	445.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	44,307		15,263		34.4	1,590.40		
20年2月期	35,378		19,389		54.8	2,020.31		

(参考) 自己資本 21年2月期 15,263百万円 20年2月期 19,389百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	63,300	△17.9	2,300	△18.4	2,300	△20.1	1,100	0.1	120.92
通期	130,500	△6.5	4,600	7.2	4,600	16.2	2,100	—	230.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間の売上高は前期比14.1%減となりました。これは、直営店における買取台数の減少に伴い、車両販売台数が減少したことや、前期と比べて中古車オークション相場が下落したことによって1台あたりの平均販売単価が下落したことが主な要因です。売上高は減少しましたが、中古車オークションを通じた卸売りよりも利益率の高い小売台数は順調に伸び、近年、取り組んできた小売強化の成果が少しずつ現れ始めております。また、小売台数の増加などに伴い、オートローンなど金融事業を展開する連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの収益が拡大しました。

一方、前期（平成20年2月期）に従業員を増加させたことによる人件費の増加や連結子会社の販売費及び一般管理費の増加によって販売費及び一般管理費が増加しました。また、連結子会社である株式会社ジートレーディング（JQ：3348）において発生した為替差損1,112百万円を営業外費用に計上しました。

第3四半期決算以前に計上済みである役員退職慰労引当金に係る会計処理方法の変更及び商品保証引当金に係る会計処理方法の変更に伴う損失計上の他、一部店舗の閉店に伴う固定資産除却損を特別損失に計上しました。また、連結子会社である株式会社ジー・トレーディングにおいて、資産評価を保守的観点から厳格に見直した結果、棚卸評価損、ロシア向けの輸出売掛金に対する貸倒引当金、子会社におけるリース資産及び固定資産の減損損失等を特別損失に計上しました。このため、特別損失が3,601百万円と前期末と比べ3,251百万円（927%増）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高163,669百万円（14.1%減）、営業利益3,829百万円（△56.0%減）、経常利益2,610百万円（70.0%減）、当期純損失2,836百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

[中古車販売事業]

車の買取と販売を行うガリバー店舗のうち、直営店の店舗数は、308店（前期末比9店舗純増）となりました。ガリバー店舗で買い取った車両は短期間に、①日本全国のオークション会場、②画像販売システム「ドルフィネットシステム」、③中古車事業者向けのインターネットを使用したオートオークション「GAO! Auction（ガオー！オークション）」などの販路を経て販売しております。

前記の通り、当事業の売上高は、直営店における車両販売台数が減少したことや前期と比べて中古車オークション相場が下落したことによって1台あたりの平均販売単価が下落したことにより減少しました。

結果として、売上高147,759百万円と前期に比べ25,144百万円（14.0%）減、営業利益6,538百万円と前期に比べ4,856百万円（42.6%）減となりました。

[金融事業]

金融事業を行う株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスは、ローン件数が小売台数の伸びに比例して増加していることにより、順調に収益を伸ばしております。なお、ローン件数の増加に伴い、金融事業における売掛金が、1,883百万円と前期末と比べ1,003百万円（114.1%）増となりました。また、業容の拡大に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

結果として、売上高6,460百万円と前期に比べ1,333百万円（26.0%）増、営業利益103百万円と前期に比べ43百万円（29.5%）減となりました。

[その他の事業]

ガリバー加盟店の店舗数が145店（前期末比6店舗純減）となったため、ガリバー加盟店から得る収益が減少しました。一方、陸送事業を行う株式会社ハコボーの収益が増加しました。

結果として、売上高11,144百万円と前期に比べ603百万円（5.7%）増、営業利益2,502百万円と前期に比べ198百万円（7.3%）減となりました。

次期の見通し

当社の収益の核をなす中古車販売業におきましては、引き続き小売を強化していく考えです。広告宣伝は、小売を訴求する内容を増やしつつ、引き続き効率的な投下を行ってまいります。店舗展開は、効率性を重視し、当面は直営店の新規出店は抑制し、1店舗あたりの生産性を高めることを重視していきます。また、連結子会社である株式会社ジー・トレーディングは、営業利益がプラスに転じる見込みです。

金融事業におきましては、引き続き、オートローンの取り扱いを中心として事業を展開していきます。業績面においては、ローン件数の増加により収益の増加が見込まれます。その他事業におきましては、前期と大きな差異は発生しない見込みです。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高154,000百万円（前期比5.9%減）、営業利益5,000百万円（前期比33.0%増）、経常利益5,000百万円（前期比99.9%増）、当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は40,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,053百万円の増加となりました。主な要因としましては、たな卸資産の増加(前年同期末比875百万円増)及び売掛金の増加(前年同期末比7,130百万円増)が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は18,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円の減少となりました。主な要因としましては、直営店舗の新規出店に伴う敷金・保証金及び建設協力金の増加(前年度同期末比650百万円減)が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は40,862百万円となり、前連結年度末に比し16,784百万円の増加となりました。主な要因としましては、事業の拡大による短期借入金の増加(前年同期末比15,512百万円増)が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,074百万円となり、前連結会計年度末に比し3,504百万円の減少となりました。主な要因としましては、借入金を長期借入金から短期借入金に変更したことによる減少(前年同期末比3,460百万円減)が挙げられます。

⑤ 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は2百万円となり、前連結会計年度末に比し398百万円の減少となりました。

⑥ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は15,836百万円となり、前連結会計年度末に比し4,933百万円の減少となりました。主な要因としましては、利益剰余金の減少(前年度末比4,064百万円減)が挙げられます。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体では576百万円のプラスとなりました。

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、4,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,833百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純損失912万円、売上債権の増減額6,435百万円、法人税等の支払額3,199百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,641百万円となりました。これは主に直営店舗の新規出店及び社内システムの整備に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10,051百万円となりました。これは主に借入金による収入によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	46.7	41.3	41.2	40.4	26.9
時価ベース株主資本比率 (%)	443.4	338.5	181.9	80.6	19.8
債務償還年数 (年)	1.4	2.1	2.3	12.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.9	141.3	93.6	9.6	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。なお、配当金の実績は、連結当期純利益の実績がその予想と乖離した場合、当社が公表する予想額を修正する場合があります。

上記の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、予想連結当期純利益2,300百万円を前提に、年間76円(中間期末38円、期末38円)とする計画です。

内部留保資金につきましては、将来における更なる利益拡大、企業価値向上を目指し、競争力の強化やサービスの向上を図るため、社内インフラの強化、新規事業開発、人材の育成・教育など、効果的かつ効率的な投資を行ってまいります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,639		4,215	
2 売掛金			16,166		23,296	
3 たな卸資産			7,294		8,169	
4 営業貸付金			2,085		2,287	
5 繰延税金資産			407		456	
6 その他			1,581		2,726	
7 貸倒引当金			△25		△951	
流動資産合計			31,148	61.8	40,202	68.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,547		11,011		
減価償却累計額		△2,699	7,848	△3,241	7,770	
(2) 車両運搬具		48		53		
減価償却累計額		△36	12	△39	13	
(3) 工具器具備品		3,259		3,204		
減価償却累計額		△1,839	1,420	△2,039	1,164	
(4) 土地			327		409	
(5) 建設仮勘定			124		164	
(6) その他			25		—	
有形固定資産合計			9,758	19.4	9,522	16.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			194		77	
(2) ソフトウェア			1,994		1,545	
(3) その他			30		72	
無形固定資産合計			2,220	4.4	1,695	2.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			98		118	
(2) 関係会社株式			5		150	
(3) 長期貸付金			161		158	
(4) 敷金・保証金			3,404		3,953	
(5) 建設協力金			3,180		2,530	
(6) 繰延税金資産			465		434	
(7) その他			275		406	
(8) 貸倒引当金			△292		△400	
投資その他の資産合計			7,298	14.4	7,352	12.5
固定資産合計			19,278	38.2	18,571	31.6
資産合計			50,426	100.0	58,773	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I	流動負債				
1	買掛金	3,505		3,849	
2	短期借入金	13,131		28,643	
3	未払金	3,039		2,420	
4	未払法人税等	1,306		551	
5	預り金	351		166	
6	賞与引当金	562		559	
7	役員賞与引当金	63		—	
8	商品保証引当金	—		354	
9	その他	2,119		4,317	
	流動負債合計	24,078	47.7	40,862	69.5
II	固定負債				
1	長期借入金	4,085		624	
2	預り保証金	1,021		874	
3	役員退職慰労引当金	—		425	
4	負ののれん	—		138	
5	その他	471		11	
	固定負債合計	5,578	11.1	2,074	3.5
	負債合計	29,657	58.8	42,937	73.0
(純資産の部)					
I	株主資本				
1	資本金	4,157	8.3	4,157	7.1
2	資本剰余金	4,032	8.0	4,032	6.9
3	利益剰余金	22,832	45.3	18,768	31.9
4	自己株式	△10,678	△21.2	△11,465	△19.5
	株主資本合計	20,344	40.4	15,492	26.4
II	評価・換算差額等				
1	その他有価証券評価差 額金	7	0.0	△8	△0.0
2	為替換算調整勘定	13	0.0	345	0.6
	評価・換算差額等合計	20	0.0	336	0.6
III	新株予約権	4	0.0	4	0.0
IV	少数株主持分	400	0.7	2	0.0
	純資産の合計	20,769	41.2	15,836	26.9
	負債純資産合計	50,426	100.0	58,773	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I	売上高		190,592	100.0		163,669	100.0
II	売上原価		147,032	77.1		124,148	75.9
	売上総利益		43,559	22.9		39,521	24.1
III	販売費及び一般管理費		34,860	18.3		35,691	21.8
	営業利益		8,698	4.6		3,829	2.3
IV	営業外収益						
1	受取利息	5			17		
2	受取配当金	17			1		
3	受取手数料	4			—		
4	受取補償金	15			—		
5	その他	265	307	0.2	239	258	0.2
V	営業外費用						
1	支払利息	140			103		
2	貸倒引当金繰入額	27			101		
3	為替差損	33			1,149		
4	その他	105	306	0.2	123	1,478	0.9
	経常利益		8,699	4.6		2,610	1.6
VI	特別利益						
1	保険契約解約返戻金	20			25		
2	前期損益修正益	92			—		
3	固定資産売却益	15			10		
4	その他	17	146	0.1	43	79	
VII	特別損失						
1	固定資産除却損	330			640		
2	減損損失	—			414		
3	過年度役員退職慰労引 当金繰入額	—			376		
4	過年度商品保証引当 金繰入額	—			249		
5	棚卸評価損	—			981		
6	関係会社株式減損損失	—			68		
7	投資有価証券評価損	—			39		
8	貸倒引当金繰入額	—			701		
9	その他	19	350	0.2	128	3,601	2.2
	税金等調整前当期純 利益又は当期純損失 (△)		8,495	4.5		△912	△0.6
	法人税、住民税及び 事業税	3,669			2,328		
	法人税等調整額	126	3,796	2.0	△9	2,318	1.4
	少数株主利益(△) 又は少数株主損失		49	0.0		△395	△0.3
	当期純利益又は当期 純損失(△)		4,650	2.5		△2,836	△1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	4,157	4,032	20,283	△9,540	18,932
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,744		△1,744
当期純利益			4,650		4,650
自己株式の取得				△1,320	△1,320
自己株式の処分			△126	182	56
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高			△309		△309
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金増加高			78		78
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,549	△1,137	1,411
平成20年2月29日 残高 (百万円)	4,157	4,032	22,832	△10,678	20,344

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6	△2	3	1	366	19,303
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,744
当期純利益						4,650
自己株式の取得						△1,320
自己株式の処分						56
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高						△309
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金増加高						78
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	1	15	17	3	33	53
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	1	15	17	3	33	1,465
平成20年2月29日 残高 (百万円)	7	13	20	4	400	20,769

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	4,157	4,032	22,833	△10,678	20,344
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
当期純利益			△2,836		△2,836
自己株式の取得				△787	△787
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△4,064	△787	△4,851
平成21年2月28日 残高 (百万円)	4,157	4,032	18,768	△11,465	15,492

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	7	13	20	4	400	20,769
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,228
当期純利益						△2,836
自己株式の取得						△787
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	△16	331	315	0	△397	△82
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△16	331	315	0	△397	△4,933
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△8	345	336	4	2	15,836

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		8,495	△912
減価償却費		2,342	2,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)		109	△3
貸倒引当金の増減額		174	1,033
商品保証引当金増加額		—	354
役員退職慰労引当金増加額		—	425
受取利息及び受取配当金		△5	△17
支払利息		140	103
為替差損益		—	1,149
固定資産売却益		△15	△10
固定資産除売却損		330	640
減損損失		—	414
売上債権の増減額		△2,267	△6,435
たな卸資産の増減額		△2,588	△875
仕入債務の増減額		169	355
営業貸付金の増減額		△601	△199
未払消費税等の増減額 (△は増加)		△89	46
その他		508	△1,954
小計		6,705	△3,548
利息及び配当金の受取額		5	17
利息の支払額		△140	△103
法人税等の支払額		△5,214	△3,199
営業活動によるキャッシュフロー		1,354	△6,833
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,946	△2,043
有形固定資産の売却による収入		116	192
無形固定資産の取得による支出		△824	△603
関係会社株式の取得による支出		△0	△212
投資有価証券の取得による支		—	△97
貸付による支出		△3	△13
貸付金の回収による収入		3	35
敷金・保証金の支払額		△305	100
投資活動によるキャッシュフロー		△2,960	△2,641

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純増減額		△471	12,523
長期借入金の返済による支出		△986	△450
長期借入れによる収入		4,661	—
自己株式の取得による支出		△1,320	△787
自己株式の売却による収入		56	—
新株発行による支出		—	—
配当金の支払による支出		△1,744	△1,228
少数株主持分に対する配当金の支払による支出		△5	△5
少数株主からの株式取得による支出		△10	—
財務活動によるキャッシュフロー		177	10,051
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		6	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額		△1,421	576
Ⅵ現金及び現金同等物に期首残高		4,855	3,639
Ⅶ連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		205	—
Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高	※	3,639	4,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス ジーケア共済会 Gulliver Europe Ltd. 株式会社ジー・ワンクレジットサービス 株式会社ジー・トレーディング 株式会社ジー・バス販売 Samurai Motors Co. G-Trading Rus LLC 株式会社ジー・レンタル 株式会社ハコボー 株式会社テイクオフ Gulliver USA, Inc Gulliver East, Inc (連結範囲の変更) 上記のうち、ジーケア共済会及びGulliver USA, Inc並びにGulliver East, Incは当連結会計年度より重要性が増したため、連結範囲に含んでおります。株式会社ジー・レンタルは当連結会計年度に新たに株式を取得し、また株式会社ジー・ワンクレジットサービスについては、当連結会計年度において新規設立したことから、連結の範囲に含んでおります。しかし、株式会社カーブロスが当連結会計年度より重要性が減少したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス ジーケア共済会 Gulliver Europe Ltd. 株式会社ジー・ワンクレジットサービス 株式会社ジー・トレーディング 株式会社ジー・バス販売 Samurai Motors Co. G-Trading Rus LLC 株式会社ジー・レンタル 株式会社ハコボー 株式会社テイクオフ Gulliver USA, Inc Gulliver East, Inc (連結範囲の変更) 該当事項はありません。</p>
	<p>(2) 非連結子会社名 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス</p>	<p>(2) 非連結子会社名 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス 概誉企業管理諮詢(上海)有限公社 Gulliver India Gulliver Auto True</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>連結範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社Gulliver USA INC. は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社(株式会社カーブロス、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス、概誉企業管理諮詢(上海)有限公司、Gulliver India、Gulliver Auto True)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等は)いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用している非連結子会社及び関連会社は、ありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>UG Powers株式会社 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用している非連結子会社及び関連会社は、ありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>UG Powers株式会社 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス 概誉企業管理諮詢(上海)有限公社 Gulliver India Gulliver Auto True</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日（2月末日）と異なる会社はGulliver Europe Ltd.、Samurai Motors Co.及びG-Trading RUS LLC（12月31日）であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、Gulliver Europe Ltd.、Samurai Motors Co.及びG-Trading RUS LLCは決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日（2月末日）と異なる会社は以下の通りです。</p> <p>（12月31日）</p> <p>Gulliver Europe Ltd. Samurai Motors Co. G-Trading RUS LLC</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記3社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Gulliver USA Inc.、及びGulliver East Inc.は、決算日を2月末日より12月31日へ変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月31日を決算日として実施した10ヶ月分の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ 商品 車両 同左 その他 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～20年 車両運搬具 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	④	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金に支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱いの改定について」(日本公認会計士協会平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が48百万円減少し、税金等調整前純損失は425百万円増加しております。</p>
	⑤	<p>⑤ 商品保証引当金</p> <p>保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>商品保証引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱い」の改定について」(日本公認会計士協会平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益又は経常利益が104百万円減少し、税金等調整当純損失は354百万円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用会社に係るのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,455	4,503	7,632	190,592	—	190,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	987	623	2,908	4,518	△4,518	—
計	179,443	5,126	10,540	195,111	△4,518	190,592
営業費用	168,048	4,980	7,840	180,869	1,024	181,893
営業利益	11,394	146	2,700	14,241	△5,543	8,698
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,780	12,877	1,880	43,537	6,889	50,426
減価償却費	1,497	85	251	1,835	507	2,342
資本的支出	1,792	453	29	2,275	407	2,682

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,097	5,543	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,904	6,889	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,959	5,032	7,677	163,669	—	163,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,339	1,427	3,467	8,234	△8,234	—
計	154,298	6,460	11,144	171,903	△8,234	163,669
営業費用	147,759	6,357	8,642	162,759	△2,882	159,876
営業利益	6,538	103	2,502	9,144	△5,351	3,792
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,232	9,499	1,387	32,119	5,082	58,773
減価償却費	3,286	642	93	2,172	360	2,336
資本的支出	1,993	510	36	2,540	157	2,698

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,543	5,351	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,889	5,082	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,122.06	1株当たり純資産額	1,650.10
1株当たり当期純利益金額	482.27	1株当たり当期純損失	300.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	482.15	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,650	△2,836
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,650	△2,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,642	9,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(千株)		
新株予約権	2	2
普通株式増加数(千株)	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 52千株)	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の 数52千株)

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,004		1,811	
2 売掛金		5,125		2,899	
3 商品		4,001		6,016	
4 貯蔵品		41		44	
5 前渡金		9		—	
6 前払費用		396		553	
7 未収金		300		359	
8 立替金		280		101	
9 繰延税金資産		344		405	
10 その他		96		0	
11 貸倒引当金		△7		△4	
流動資産合計		12,592	35.6	12,188	27.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,438		8,841	
減価償却累計額		△1,917	6,521	△2,318	6,522
(2) 構築物		1,805		1,905	
構物減価償却累計額		△731	1,074	△838	1,067
(3) 工具器具備品		2,873		2,644	
減価償却累計額		△1,817	1,055	△1,847	796
(4) 土地			327		409
(5) 建設仮勘定			124		67
有形固定資産合計		9,103	25.7	8,863	20.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		91		71	
(2) 商標権		7		6	
(3) ソフトウェア		1,673		1,285	
(4) 電話加入権		63		63	
(5) 施設利用権		9		—	
無形固定資産合計		1,845	5.2	1,426	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		98		118	
(2) 関係会社株式		2,267		2,901	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社長期貸付金		3,116		12,983	
(5) 破産債権等		19		127	
(6) 長期前払費用		58		11	
(7) 敷金・保証金		3,035		3,537	
(8) 建設協力金		3,180		2,530	
(9) 保険積立金		79		86	
(10) 繰延税金資産		238		164	
(11) 貸倒引当金		△257		△631	
投資その他の資産合計		11,837	33.5	21,829	49.3
固定資産合計		22,785	64.4	32,119	72.5
資産合計		35,378	100.0	44,307	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	2,217		2,274	
2	短期借入金	5,300		18,133	
3	未払金	1,185		1,583	
4	未払法人税等	1,122		28	
5	未払消費税等	90		151	
6	未払費用	842		899	
7	前受金	266		912	
8	預り金	322		96	
9	賞与引当金	473		472	
10	役員賞与引当金	63		—	
11	商品保証引当金	—		354	
12	設備未払金	106		—	
13	その他	52		42	
	流動負債合計	12,043	34.0	24,948	56.3
II 固定負債					
1	長期借入金	3,100		49	
2	預り保証金	844		825	
3	役員退職慰労引当金	—		425	
4	子会社損失引当金	—		2,794	
	固定負債合計	3,944	11.2	4,095	9.2
	負債合計	15,988	45.2	29,044	65.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	4,157	11.8	4,157	9.4
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	4,032		4,032	
	資本剰余金合計	4,032	11.4	4,032	9.1
3	利益剰余金				
(1)	利益準備金	39		39	
(2)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	21,830		18,508	
	利益剰余金合計	21,869	61.8	18,547	41.9
4	自己株式	△10,678	△30.2	△11,465	△25.9
	株主資本合計	19,381	54.8	15,271	34.5
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	7	0.0	△8	△0.0
	評価・換算差額等合計	7	0.0	△8	△0.0
	純資産合計	19,389	54.8	15,263	34.5
	負債純資産合計	35,378	100.0	44,307	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		160,874		132,963	
2 その他の営業収入		6,344	167,219	6,609	139,572
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		2,681		3,750	
(2) 当期商品仕入高		129,123		105,849	
合計		131,805		109,584	
(3) 期末商品たな卸高		3,628		5,822	
(4) 他勘定振替高		409		360	
差引：商品売上原価		127,767		103,401	
2 その他の営業収入原価		536	128,303	975	104,376
76.7					74.8
売上総利益			38,915		35,195
23.3					25.2
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		5,381		4,747	
2 役員報酬		282		275	
3 給料手当		7,452		8,089	
4 賞与		1,215		31	
5 役員賞与引当金繰入額		63		—	
6 賞与引当金繰入額		473		1,687	
7 法定福利費		1,103		1,247	
8 業務委託料		2,089		2,247	
9 旅費交通費		966		1,013	
10 通信費		748		706	
11 消耗品費		419		361	
12 減価償却費		2,219		2,125	
13 賃借料		228		168	
14 地代家賃		4,475		4,541	
15 役員退職慰労引当金繰入額		—		48	
16 その他		3,337	30,456	3,527	30,868
18.2					22.1
営業利益			8,459		4,327
5.1					3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		70		90	
2 受取配当金		11		8	
3 受取手数料		4		—	
4 受取補償金		15		—	
5 その他		255	356	116	215
			0.2		0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		98		106	
2 貸倒引当金繰入額		18		371	
3 その他		84	201	107	585
			0.1		0.4
経常利益			8,614		3,957
			5.2		2.8
VI 特別利益					
1 保険契約違約返戻金		20	20	25	25
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		326		456	
2 関係会社株式減損損失		572		378	
3 訴訟和解金等		—		89	
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		376	
5 過年度商品保証引当金繰入額		—		249	
6 子会社損失引当金繰入額		—	898	2,794	4,345
			0.5		3.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			7,735		△362
			4.7		△0.0
法人税、住民税及び事業税		3,307		1,708	
法人税等調整額		135	3,442	22	1,731
			2.0		1.2
当期純利益又は当期純損失(△)			4,293		△2,093
			2.7		△1.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	4,157	4,032	4,032	39	19,406	19,445	△9,540	18,094	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,744	△1,744		△1,744	
当期純利益					4,293	4,293		4,293	
自己株式の取得							△1,320	△1,320	
自己株式の処分					△126	△126	182	56	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,423	2,423	△1,137	1,286	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	4,157	4,032	4,032	39	21,830	21,869	△10,678	19,381	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6	6	18,101
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,744
当期純利益			4,293
自己株式の取得			△1,320
自己株式の処分			56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	1,287
平成20年2月29日 残高 (百万円)	7	7	19,389

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	4,157	4,032	4,032	39	21,830	21,869	△10,678	19,381
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,228	△1,228		△1,228
当期純利益					△2,093	△2,093		△2,093
自己株式の取得							△787	△787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△3,322	△3,322	△787	△4,109
平成21年2月28日 残高 (百万円)	4,157	4,032	4,032	39	18,508	18,547	△11,465	15,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (百万円)	7	7	19,389
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,228
当期純利益			△2,093
自己株式の取得			△787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△16	△16	△16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△16	△4,125
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△8	△8	15,263

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 車両 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15~20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。なおこの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 —————

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(4) _____	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金に支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱いの改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が48百万円減少し、税引前当期純損失は425百万円増加しております。</p>
	(5) _____	<p>(5) 商品保証引当金</p> <p>保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>商品保証引当金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱い」の改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、平成21年2月期より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益又は経常利益が104百万円減少し、税引前当期純損失は354百万円増加しております。</p>
	(6) _____	<p>(6) 子会社損失引当金</p> <p>債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 2,020.31円	1株当たり純資産額 1,590.40円
1株当たり当期純利益 445.27円	1株当たり当期純損失 221.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 445.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	4,293	△2,093
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	4,293	△2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,642	9,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	2	2
普通株式増加数(千株)	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数52千株)	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数52千株)